

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長殿

【提出日】 平成23年12月27日提出

【発行者名】 トヨタアセットマネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】 取締役社長 寺崎 宏

【本店の所在の場所】 東京都港区海岸一丁目11番1号

【事務連絡者氏名】 中越 正喜

【電話番号】 03 - 5776 - 4751

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】

トヨタアセット・バンガード海外株式ファンド

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】

1,000億円を上限とします。

【縦覧に供する場所】

(名称) トヨタアセットマネジメント株式会社 名古屋支店

(所在地) 愛知県名古屋市西区牛島町6番1号

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

半期報告書の提出に伴い、平成23年6月23日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報により訂正するため、また、第二部 ファンド情報および第三部 委託会社等の情報に訂正事項がありますので、これを訂正するため本訂正届出書を提出するものです。

## 2【訂正箇所および訂正事項】

（下線部分は訂正箇所です。）

**第二部【ファンド情報】****第1【ファンドの状況】****1【ファンドの性格】****(1)【ファンドの目的及び基本的性格】**

## &lt;訂正前&gt;

## &lt;ファンドの特色&gt;

日本を除く世界主要国の株式に実質的に投資し、グローバルな株式市場（日本を除く）の動きを捉えることを目標に運用を行ないます。

先進国だけでなく、新興国の株式にも投資します。

ファンド・オブ・ファンズの仕組みを採用し、既に実績のあるファンドを活用することで、効率的な分散投資を行ないます。

組入れる4ファンドが投資している銘柄総数は2,200銘柄以上（2011年3月末現在）です。

主として、バンガードが設定・運用するインデックス型の4つの米ドル建米国籍外国投資信託の受益証券に投資します。

バンガードは運用資産約150兆円(2011年3月末現在)の世界有数の運用会社です。

バンガードの4つのインデックス・ファンドの基本配分比率は、日本を除くグローバルな株式市場の時価総額等を勘案して、概ね以下の比率で投資を行ないます。

(後略)

## &lt;訂正後&gt;

## &lt;ファンドの特色&gt;

日本を除く世界主要国の株式に実質的に投資し、グローバルな株式市場（日本を除く）の動きを捉えることを目標に運用を行ないます。

先進国だけでなく、新興国の株式にも投資します。

ファンド・オブ・ファンズの仕組みを採用し、既に実績のあるファンドを活用することで、効率的な分散投資を行ないます。

組入れる4ファンドが投資している銘柄総数は2,200銘柄以上（2011年6月末現在）です。

主として、バンガードが設定・運用するインデックス型の4つの米ドル建米国籍外国投資信託の受益証券に投資します。

バンガードは運用資産約153兆円(2011年6月末現在)の世界有数の運用会社です。

バンガードの4つのインデックス・ファンドの基本配分比率は、日本を除くグローバルな株式市場の時価総額等を勘案して、概ね以下の比率で投資を行ないます。

(後略)

**(3)【ファンドの仕組み】**

## &lt;訂正前&gt;

## 〔委託会社の概況〕

(略)

(略)

資本金の額 600百万円（平成23年4月28日現在）

(略)

大株主の状況（平成23年4月28日現在）

株主名	住所	保有株式数	保有比率
トヨタファイナンシャルサービス株式会社	愛知県名古屋市 西区牛島町6番1号	6,000株	50%
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区 恵比寿一丁目28番1号	6,000株	50%

## &lt;訂正後&gt;

〔委託会社の概況〕

(略)

(略)

資本金の額 600百万円（平成23年10月31日現在）

(略)

大株主の状況（平成23年10月31日現在）

株主名	住所	保有株式数	保有比率
トヨタファイナンシャルサービス株式会社	愛知県名古屋市 西区牛島町6番1号	6,000株	50%
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区 恵比寿一丁目2番1号	6,000株	50%

## 2【投資方針】

(1)【投資方針】

**バンガードについて**

&lt;訂正前&gt;

## 1.会社概要（2011年3月末現在）

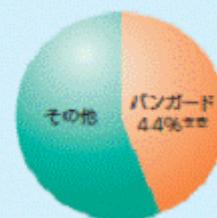
企業名	ザ・バンガード・グループ・インク
本社所在地	ペンシルベニア州バレーフォージ
創業	1975年5月1日
事業所	アリゾナ州スコッツデイル、 ノースキャロライナ州シャーロット
海外拠点	オーストラリア（メルボルン） イギリス（ロンドン） 日本（東京） シンガポール 他、計10拠点
最大ファンド	トータル・ストック・マーケット・インデックス・ファンド （1,640億米ドル）
運用総資産	約1兆8,000億米ドル（約150兆円）
顧客投資家数	個人投資家、機関投資家あわせて 80カ国以上、約2,000万口座以上
ファンド数	約170の米国籍ファンド（変額年金を含む）、海外市場でも多数のファンドを販売。
会長兼CEO	F. ウィリアム・マクナブ
従業員数（米国）	約12,600人

2. バンガードは、1976年に世界初の個人投資家向けインデックス・ファンドを導入しました。  
米国ミューチュアル・ファンド業界でのバンガードのインデックス・ファンド(含ETF)のマーケットシェアは、44%\*\*\*です。

※ 米国の一般的な投資信託の過半数で、複数の投資家が資金を提供し共同で運用を行ない、投資家の請求によりいつでも解約できるファンドをいいます。

※ 出所 Strategic Insight 2010年12月末現在

米国ミューチュアル・ファンド業界  
インデックス・ファンドシェア



(中略)

**投資対象とする外国投資信託について**

当ファンドは、バンガードが運用する以下の4つのファンドに投資します。

(中略)

## 4. バンガード・エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド

(中略)

その他手数料	パーチェス・フィー（購入時：ファンド財産維持手数料）：0.50% <sup>1</sup> リデンプション・フィー（売却時：ファンド財産維持手数料）：0.25% <sup>2</sup> 1 購入資金よりファンドに直接支払われるため、申込手数料とは異なります。 2 売却資金よりファンドに直接支払われるため、解約手数料とは異なります。
--------	--

(後略)

## &lt;訂正後&gt;

## 1. 会社概要（2011年6月末現在）

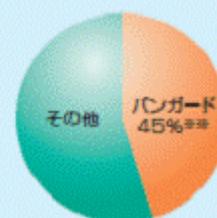
企業名	ザ・バンガード・グループ・インク
本社所在地	ペンシルベニア州バレーフォージ
創業	1975年5月1日
事業所	アリゾナ州スコッツデイル、 ノースキャロライナ州シャーロット
海外拠点	オーストラリア（メルボルン） イギリス（ロンドン） 日本（東京） シンガポール 他、計11拠点
最大ファンド	トータル・ストック・マーケット・インデックス・ファンド （1,680億米ドル）
運用総資産	約1兆9,000億米ドル（約153兆円）
顧客投資家数	個人投資家、機関投資家あわせて 80カ国以上、約2,000万口座以上
ファンド数	約170の米国籍ファンド（変額年金を含む）に加え、海外市場でも多数 のファンドを販売。
会長兼CEO	F. ウィリアム・マクナブ
従業員数（米国）	約12,900人

2. バンガードは、1976年に世界初の個人投資家向けインデックス・ファンドを導入しました。  
米国ミューチュアル・ファンド業界でのバンガードのインデックス・ファンド(含ETF)のマーケットシェアは、45%\*\*\*です。

※ 米国の一般的な投資信託の通称で、複数の投資家が資金を提供し  
共同で運用を行ない、投資家の請求によりいつでも解約できるファン  
ドをいいます。

※※出所 Strategic Insight 2011年6月末現在

米国ミューチュアル・ファンド業界  
インデックス・ファンドシェア



(中略)

**投資対象とする外国投資信託について**

当ファンドは、バンガードが運用する以下の4つのファンドに投資します。

(中略)

## 4. バンガード・エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド

(中略)

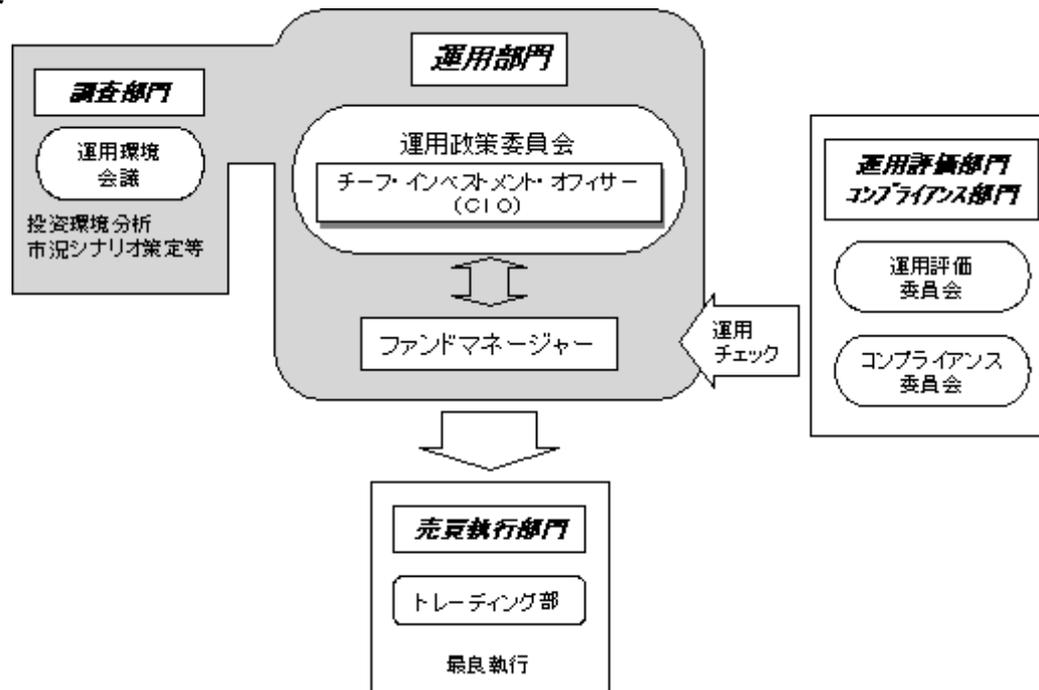
その他手数料	<p>パーチェス・フィー（購入時：ファンド財産維持手数料）：0.25%<sup>1</sup></p> <p>リデンプション・フィー（売却時：ファンド財産維持手数料）：0.25%<sup>2</sup></p> <p>1 購入資金よりファンドに直接支払われるため、申込手数料とは異なります。</p> <p>2 売却資金よりファンドに直接支払われるため、解約手数料とは異なります。</p>
--------	---

(後略)

## (3) 【運用体制】

原届出書の第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 2 投資方針 (3) 運用体制につきましては、以下の内容に更新されます。

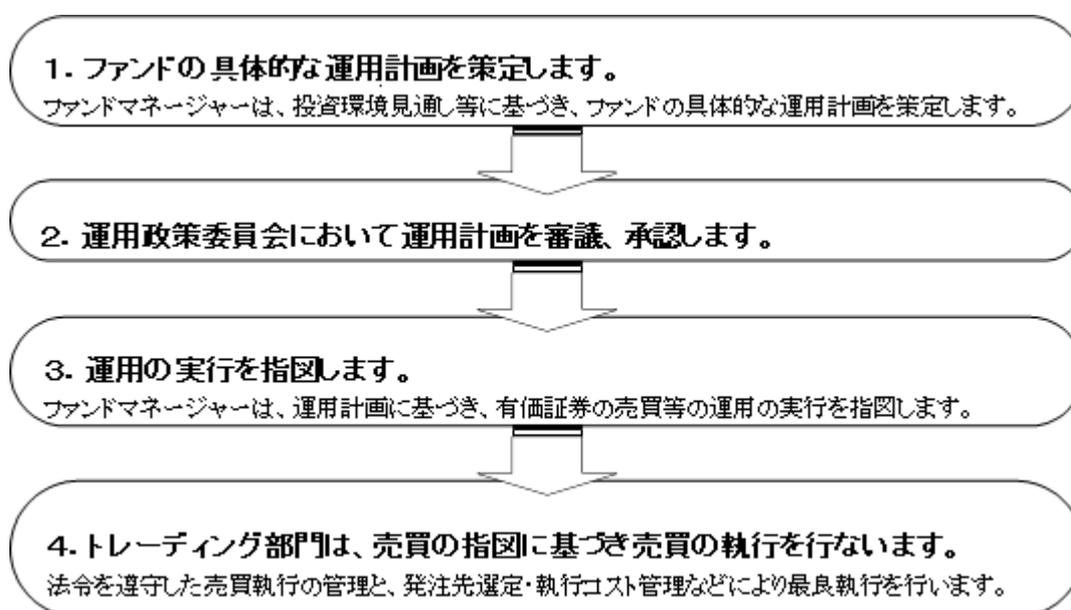
&lt;更新後&gt;



上記会議/委員会名	人員	主なメンバー	
		目的	
		対応事項	
運用環境会議	12名程度	議長：投資戦略部長	
		執行役員、チーフインベストメントオフィサー、債券運用部長、株式運用部長、法人営業部長、投資信託営業部長、経営企画部長、ファンドマネージャー、他	
		運用部門に対して市場関連情報（ハウスビュー）等の提供を行なうことで情報の共有化を図る。	
		投資環境分析、市況シナリオに関する事項や	
		投資環境の変化等の検証・投資タイミング等にかかる事項の報告	
運用政策委員会	25名程度	委員長：チーフインベストメントオフィサー	
		執行役員、投資戦略部長、債券運用部長、株式運用部長、経営企画部長、ファンドマネージャー、他	
		運用の基本方針を確立する為、運用全般及び個別の資産に関する重要事項を検討、決定し、併せて運用計画の総合的検討を行う。	
		アセットアロケーションに関する事項の検討・決定	
		運用の基本方針および運用計画に関する事項の検討・決定等	

運用評価委員会	16名程度	委員長：社長執行役員
		執行役員、チーフコンプライアンスオフィサー、チーフインベストメントオフィサー、投資戦略部長、債券運用部長、株式運用部長、コンプライアンス部長、経営企画部長、他
	運用パフォーマンス及びリスクの分析を行い、その分析結果に基づき確かな指示、提案を行うことにより、運用部門に対する適切かつ健全な牽制機能を発揮し、透明度の高い適正な運用の実現に寄与する。	
コンプライアンス委員会	14名程度	委員長：チーフコンプライアンスオフィサー
		常勤取締役、チーフインベストメントオフィサー、コンプライアンス部長、経営企画部長、各部長、他
	法令等の遵守状況のチェック、投資信託財産の運用に係る投資ガイドライン及び約款の遵守状況のモニタリングを行い、社内における適切かつ健全な牽制機能を発揮する事により、適正な運用と業務の健全性の確立に寄与する。	
法令、基準等の遵守状況に関する事項の報告・審議 約款及び投資ガイドライン遵守状況に関する報告・審議等		

〔運用部門での流れ〕



当社では、ファンドの運用に関する社内運用ガイドラインとして、債券組入制限、組入債券格付基準、時価評価の基準等を定めており、また投資信託における信用リスク、流動性リスクに関する規定を定めております。

委託会社による関係法人（除く販売会社）に対する管理体制

委託会社は、「受託会社」との間で、日々の純資産額照合・月次の勘定残高照合などを行っております。

また、委託会社は、受託会社が行う受託業務について内部統制が有効に機能していることを確認するために、独立した監査法人が行った監査報告書を定期的に受け取っています。

\* ファンドの運用体制等は訂正届出書提出日（平成23年12月27日）現在であり、今後変更になる場合があります。

#### （４）【分配方針】

< 訂正前 >

収益分配方針

（中略）

#### 八．留保益の運用方針

収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき運用を行ないます。

#### <訂正後>

収益分配方針

（中略）

#### 八．留保益の運用方針

収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき運用を行ないます。

将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。

### 3【投資リスク】

#### <訂正前>

当ファンドは、外貨（米ドル）建の外国投資信託への投資を通じて、主に海外株式を投資対象としますので、組入株式の価格の下落や、組入株式の発行会社の経営不振や債務不履行等の影響により、基準価額が下落する場合があります。また、為替ヘッジは原則として行ないませんので、投資している通貨が米ドルに対して弱くなった場合や米ドルが円に対して弱くなった場合等には当ファンドの基準価額が下落する場合があります。

したがって、投資元本は保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。ファンドに生じた利益および損失はすべて投資者（受益者）に帰属します。

ファンドが有する主なリスクは以下の通りです。

（中略）

〔リスク管理体制〕

（中略）

\* リスク管理体制は有価証券届出書提出日（平成23年6月23日）現在であり、今後変更になる場合があります。

#### <訂正後>

当ファンドは、外貨（米ドル）建の外国投資信託への投資を通じて、主に海外株式を投資対象としますので、組入株式の価格の下落や、組入株式の発行会社の経営不振や債務不履行等の影響により、基準価額が下落する場合があります。また、為替ヘッジは原則として行ないませんので、投資している通貨が米ドルに対して弱くなった場合や米ドルが円に対して弱くなった場合等には当ファンドの基準価額が下落する場合があります。

したがって、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドに生じた利益および損失はすべて投資者（受益者）に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

ファンドが有する主なリスクは以下の通りです。

（中略）

〔リスク管理体制〕

（中略）

\* リスク管理体制は訂正届出書提出日（平成23年12月27日）現在であり、今後変更になる場合があります。

### 4【手数料等及び税金】

#### <訂正前>

（中略）

以下、「投資者が信託財産で間接的に負担する費用」として（3）（4）があります。

#### （3）【信託報酬等】

信託報酬等

信託報酬（運用管理費用）の総額は、計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に年率1.05%（税抜1.0%）を乗じて得た額とし、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信

託終了のときにファンドから支払います。

信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を、信託報酬支払いの時にファンドから支払います。

税抜とは消費税および地方消費税に相当する金額を差引いたものです。（以下、本書にて同じ。）

（中略）

信託報酬の配分

（中略）

実質的な信託報酬（＝投資対象とする外国投資信託の信託報酬等を勘案したもの）

（中略）

従いまして、実質的な信託報酬（年率）は、

当ファンド信託報酬	1.05%（税抜1.0%）
+ 投資対象ファンド加重平均管理費用	約0.265%
	約1.315%（税抜 約1.265%）

（中略）

（４）【その他の手数料等】

（中略）

（ ）当ファンドの投資対象となる外国投資信託のその他費用

当ファンドが組入れている「バンガード・エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド」の購入資金および売却資金からファンドに直接支払われる財産維持手数料として、購入時に0.5%、売却時に0.25%がかかります。（ファンド財産維持手数料は、投資対象国の市況の変化や制度の変更等を考慮し、バンガードが定めることにより今後変更になることがあります。）

（中略）

（５）【課税上の取扱い】

（中略）

#### 個人の投資者に対する課税

（中略）

平成21年1月1日から平成23年12月31日までの3年間に適用される税率です。平成24年以降は、10%（所得税7%および地方税3%）の軽減税率は期限切れとなり、20%（所得税15%および地方税5%）の税率となる予定です。

#### 法人の投資者に対する課税

法人の投資者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の個別元本超過額については、平成23年12月31日までは7%（所得税7%）の税率で源泉徴収され法人の受取額となります。地方税の源泉徴収はありません。平成24年以降は、15%（所得税15%）の税率となる予定です。

なお、益金不算入制度が適用されません。

\* 課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等に確認されることをお勧めします。

\* 上記は、平成23年4月28日現在のもので、税法が改正された場合等には、内容が変更される場合があります。

<訂正後>

（中略）

以下、「投資者が信託財産で間接的に負担する費用」として（３）（４）があります。

## (3) 【信託報酬等】

## 信託報酬等

信託報酬（運用管理費用）の総額は、計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に年率1.05%（税抜1.0%）を乗じて得た額とし、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払います。

信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を、信託報酬支払いの時にファンドから支払います。

税抜とは消費税および地方消費税に相当する金額を差引いたものです。（以下、本書にて同じ。）

(中略)

## 信託報酬の配分

(中略)

実質的な信託報酬（＝投資対象とする外国投資信託の信託報酬等を勘案したもの）

(中略)

従いまして、実質的な信託報酬（年率）は、

当ファンド信託報酬	1.05%（税抜1.0%）
+ 投資対象ファンド加重平均管理費用	約0.265%
<b>約1.315%（税抜約1.265%）</b>	

(中略)

## (4) 【その他の手数料等】

(中略)

( ) 当ファンドの投資対象となる外国投資信託のその他費用

当ファンドが組入れている「バンガード・エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド」の購入資金および売却資金からファンドに直接支払われる財産維持手数料として、購入時および売却時に0.25%がかかります。（ファンド財産維持手数料は、投資対象国の市況の変化や制度の変更等を考慮し、バンガードが定めることにより今後変更になることがあります。）

(中略)

## (5) 【課税上の取扱い】

(中略)

**個人の投資者に対する課税**

(中略)

平成21年1月1日から平成25年12月31日まで適用される税率です。平成26年以降は、10%（所得税7%および地方税3%）の軽減税率は期限切れとなり、20%（所得税15%および地方税5%）の税率となる予定です。

**法人の投資者に対する課税**

法人の投資者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の個別元本超過額については、平成25年12月31日までは7%（所得税7%）の税率で源泉徴収され法人の受取額となります。地方税の源泉徴収はありません。平成26年以降は、15%（所得税15%）の税率となる予定です。

なお、益金不算入制度が適用されません。

\* 課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等に確認されることをお勧めします。

\* 上記は、平成23年10月31日現在のもので、税法が改正された場合等には、内容が変更される場合があります。



**5【運用状況】**

原届出書の第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況につきましては、下記の内容に更新されます。

**<更新後>**

以下は、平成23年10月31日現在の運用状況です。

なお、「投資比率」とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産等の評価金額の比率をいい、小数第3位以下を四捨五入しています。

**(1)【投資状況】**

資産の種類	国名	評価金額（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	米国	15,645,817,242	99.32
現金・預金・その他資産（負債控除後）		107,356,991	0.68
合計（純資産総額）		15,753,174,233	100.00

**(2)【投資資産】****【投資有価証券の主要銘柄】**

順位	国/地域	種類	銘柄名	口数	簿価（米ドル）		評価（米ドル）		邦貨換算 評価額 （円）	投資 比率 （％）
					単価	金額	単価	金額		
1	米国	投資信託 受益証券	バンガード・ グロース・ インデックス ・ ファンド	2,043,640.65	33.23	67,925,737.95	32.87	67,174,468.16	5,222,814,899	33.15
2	米国	投資信託 受益証券	バンガード・ バリュー・ インデックス ・ ファンド	3,158,210.475	22.17	70,032,977.06	20.8	65,690,777.88	5,107,457,980	32.42
3	米国	投資信託 受益証券	バンガード・ ヨーロッパ ・ ストック・ インデックス ・ ファンド	2,297,506.938	28.14	64,656,734.75	25.71	59,068,903.37	4,592,607,237	29.15
4	米国	投資信託 受益証券	バンガード・ エマージング ・ マーケット・ ストック・ インデックス ・ ファンド	341,972.295	31.46	10,759,216.50	27.19	9,298,226.70	722,937,125	4.59

**種類別投資比率**

種類	評価金額（円）	投資比率（％）
証券投資信託受益証券	15,645,817,242	99.32

**【投資不動産物件】**

該当事項はありません。

**【その他投資資産の主要なもの】**

該当事項はありません。

## (3) 【運用実績】

## 【純資産の推移】

平成23年10月31日（直近日）現在、同日前1年以内における各月末ならびに各計算期間末におけるファンドの純資産総額、および1口当たりの純資産額の推移は次のとおりです。

	純資産総額 (単位:百万円)		1口当たりの純資産額 (単位:円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
当初設定日（平成15年6月27日）	192	-	1.0000	-
第1計算期間末（平成16年4月5日）	1,952	1,953	1.0503	1.0513
第2計算期間末（平成17年4月5日）	2,697	2,730	1.1605	1.1755
第3計算期間末（平成18年4月5日）	7,690	7,768	1.4538	1.4698
第4計算期間末（平成19年4月5日）	14,506	14,660	1.6757	1.6947
第5計算期間末（平成20年4月7日）	15,445	15,541	1.4130	1.4220
第6計算期間末（平成21年4月6日）	11,114	11,114	0.8250	0.8250
第7計算期間末（平成22年4月5日）	16,681	16,909	1.0985	1.1135
第8計算期間末（平成23年4月5日）	17,578	17,721	1.1065	1.1155
平成22年10月末日	15,320	-	0.9632	-
11月末日	15,733	-	0.9865	-
12月末日	16,153	-	1.0124	-
平成23年1月末日	16,552	-	1.0362	-
2月末日	16,882	-	1.0633	-
3月末日	17,342	-	1.0915	-
4月末日	17,635	-	1.1075	-
5月末日	16,924	-	1.0632	-
6月末日	16,670	-	1.0421	-
7月末日	16,004	-	0.9948	-
8月末日	14,610	-	0.8971	-
9月末日	13,865	-	0.8460	-
平成23年10月31日（直近日）	15,753	-	0.9591	-

注）当初設定日の1口当たりの純資産額は当初元本（1口当たり1円）として記載。純資産総額は単位未満を切り捨て、1口当たりの純資産額は小数第5位以下を四捨五入しています。

## 【分配の推移】

計算期間	1口当たりの分配金
第1期 平成15年6月27日～平成16年4月5日	0.0010円
第2期 平成16年4月6日～平成17年4月5日	0.0150円
第3期 平成17年4月6日～平成18年4月5日	0.0160円
第4期 平成18年4月6日～平成19年4月5日	0.0190円
第5期 平成19年4月6日～平成20年4月7日	0.0090円
第6期 平成20年4月8日～平成21年4月6日	0.0000円
第7期 平成21年4月7日～平成22年4月5日	0.0150円
第8期 平成22年4月6日～平成23年4月5日	0.0090円

## 【収益率の推移】

計算期間	収益率
第1期 平成15年6月27日～平成16年4月5日	5.13%
第2期 平成16年4月6日～平成17年4月5日	11.92%
第3期 平成17年4月6日～平成18年4月5日	26.65%
第4期 平成18年4月6日～平成19年4月5日	16.57%
第5期 平成19年4月6日～平成20年4月7日	15.14%
第6期 平成20年4月8日～平成21年4月6日	41.61%
第7期 平成21年4月7日～平成22年4月5日	34.97%
第8期 平成22年4月6日～平成23年4月5日	1.55%
第8期末から平成23年10月31日 （直近日）までの期間	13.32%

注）収益率 = (当期分配付き基準価額 - 前期分配落ち基準価額) ÷ 前期分配落ち基準価額 × 100  
ただし、第1計算期間の収益率は、当初元本額（1口 = 1円）を基準に算出。

## （参考情報）

以下は、当ファンドが投資している外国投資信託の運用状況です。

（現時点で入手できる直近の情報として、平成23年9月30日現在の内容を記載しております。）

なお、投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産等の評価金額の比率をいいます。

## 「バンガード・グロース・インデックス・ファンド」

投資状況（全受益証券クラスを含む）

資産の種類	国名/地域名	評価金額（米ドル）	投資比率（%）
株式	米国	18,498,436,690.14	99.61
	インド	62,006,914.20	0.33
現金・預金・その他資産（負債控除後）		9,612,016.00	0.05
合計（純資産総額）		18,570,055,620.34	100.00

## 投資有価証券の主要銘柄（上位30銘柄）

順位	銘柄名	種類	国/地域	業種	株数	簿価（米ドル）		評価（米ドル）		投資比率（%）
						単価	金額	単価	金額	
1	Apple Inc.	株式	米国	情報技術	3,005,677	150.48	452,279,384.52	381.18	1,145,703,958.86	6.17
2	International Business Machines Corp.	株式	米国	情報技術	3,936,760	114.67	451,441,397.92	175.03	689,051,102.80	3.71
3	Coca-Cola Co.	株式	米国	生活必需品	6,696,600	59.77	400,253,173.92	67.56	452,422,296.00	2.44
4	Google Inc. Class A	株式	米国	情報技術	822,289	463.98	381,527,026.06	514.38	422,969,015.82	2.28
5	Microsoft Corp.	株式	米国	情報技術	16,034,067	28.08	450,288,795.80	24.89	399,087,927.63	2.15
6	Oracle Corp.	株式	米国	情報技術	13,158,377	17.84	234,739,464.38	28.74	378,171,754.98	2.04
7	Philip Morris International Inc.	株式	米国	生活必需品	5,780,264	45.26	261,608,867.64	62.38	360,572,868.32	1.94
8	Wal-Mart Stores Inc.	株式	米国	生活必需品	6,207,678	48.70	302,322,859.65	51.9	322,178,488.20	1.74
9	PepsiCo Inc./NC	株式	米国	生活必需品	5,137,573	58.39	299,998,963.52	61.9	318,015,768.70	1.71
10	McDonald's Corp.	株式	米国	一般消費財・サービス	3,372,391	61.23	206,479,488.45	87.82	296,163,377.62	1.60

11	Cisco Systems Inc.	株式	米国	情報技術	17,877,040	22.13	395,657,464.86	15.49	276,915,349.60	1.49
12	Qualcomm Inc.	株式	米国	情報技術	5,426,459	38.26	207,637,755.88	48.63	263,888,701.17	1.42
13	Schlumberger Ltd.	株式	米国	エネルギー	4,410,440	61.15	269,712,806.77	59.73	263,435,581.20	1.42
14	Amazon.com Inc.	株式	米国	一般消費財・サービス	1,175,402	84.87	99,760,991.99	216.23	254,157,174.46	1.37
15	Occidental Petroleum Corp.	株式	米国	エネルギー	2,642,131	107.41	283,789,377.59	71.5	188,912,366.50	1.02
16	UnitedHealth Group Inc.	株式	米国	ヘルスケア	3,521,540	48.97	172,436,988.09	46.12	162,413,424.80	0.87
17	American Express Co.	株式	米国	金融	3,516,613	36.98	130,043,412.12	44.9	157,895,923.70	0.85
18	Caterpillar Inc.	株式	米国	資本財・サービス	2,095,454	64.34	134,830,781.82	73.84	154,728,323.36	0.83
19	United Parcel Service Inc. Class B	株式	米国	資本財・サービス	2,398,054	64.61	154,940,799.77	63.15	151,437,110.10	0.82
20	Comcast Corp. Class A	株式	米国	一般消費財・サービス	7,001,095	25.16	176,178,170.98	20.9	146,322,885.50	0.79
21	Visa Inc. Class A	株式	米国	情報技術	1,700,672	71.90	122,270,022.10	85.72	145,781,603.84	0.79
22	Colgate-Palmolive Co.	株式	米国	生活必需品	1,589,078	65.68	104,374,793.87	88.68	140,919,437.04	0.76
23	EMC Corp. / Massachusetts	株式	米国	情報技術	6,687,702	14.92	99,774,899.46	20.99	140,374,864.98	0.76
24	Boeing Co.	株式	米国	資本財・サービス	2,279,711	63.88	145,626,575.11	60.51	137,945,312.61	0.74
25	Union Pacific Corp.	株式	米国	資本財・サービス	1,594,823	57.69	92,007,906.81	81.67	130,249,194.41	0.70
26	Costco Wholesale Corp.	株式	米国	生活必需品	1,419,970	53.40	75,828,903.58	82.12	116,607,936.40	0.63
27	Medtronic Inc.	株式	米国	ヘルスケア	3,478,404	40.94	142,417,135.68	33.24	115,622,148.96	0.62
28	eBay Inc.	株式	米国	情報技術	3,796,687	26.43	100,338,250.56	29.49	111,964,299.63	0.60
29	Mastercard Inc. Class A	株式	米国	情報技術	352,978	187.61	66,221,458.48	317.16	111,950,502.48	0.60
30	Ford Motor Co.	株式	米国	一般消費財・サービス	11,509,190	8.74	100,591,242.93	9.67	111,293,867.30	0.60

## 種類別、業種別投資比率

種類	業種	投資比率(%)
海外株式	エネルギー	8.49
	素材	3.66
	資本財・サービス	10.39
	一般消費財・サービス	17.17
	生活必需品	13.46
	ヘルスケア	10.31
	金融	4.65
	情報技術	30.95
	電気通信サービス	0.77
	公益事業	0.14
現金・預金等短期金融資産		0.01
合計		100.00

## 「バンガード・バリュー・インデックス・ファンド」

## 投資状況（全受益証券クラスを含む）

資産の種類	国名/地域名	評価金額（米ドル）	投資比率（%）
株式	米国	13,331,251,772.58	99.96
現金・預金・その他資産（負債控除後）		5,859,728.52	0.04
合計（純資産総額）		13,337,111,501.10	100.00

## 投資有価証券の主要銘柄（上位30銘柄）

順位	銘柄名	種類	国/地域	業種	株数	簿価（米ドル）		評価（米ドル）		投資比率（%）
						単価	金額	単価	金額	
1	Exxon Mobil Corp	株式	米国	エネルギー	12,034,185	70.06	843,078,420.12	72.63	874,042,856.55	6.56
2	Chevron Corp	株式	米国	エネルギー	4,910,959	68.31	335,448,550.96	92.52	454,361,926.68	3.41
3	Procter & Gamble	株式	米国	生活必需品	6,818,989	65.18	444,455,913.69	63.18	430,823,725.02	3.23
4	Johnson&Johnson	株式	米国	ヘルスケア	6,696,472	62.45	418,218,172.85	63.71	426,632,231.12	3.20
5	AT&T Inc	株式	米国	電気通信サービス	14,467,151	29.85	431,831,151.36	28.52	412,603,146.52	3.10
6	General Electric	株式	米国	資本財・サービス	25,908,472	25.86	670,084,415.28	15.24	394,845,113.28	2.96
7	Pfizer Inc	株式	米国	ヘルスケア	19,302,005	21.94	423,459,735.29	17.68	341,259,448.40	2.56
8	Wells Fargo & Co	株式	米国	金融	12,274,943	38.69	474,900,294.06	24.12	296,071,625.16	2.22
9	JPMorgan Chase	株式	米国	金融	9,707,541	39.73	385,649,081.85	30.12	292,391,134.92	2.19
10	Intel Corp	株式	米国	情報技術	12,952,566	17.75	229,878,476.53	21.33	276,278,232.78	2.07
11	Verizon Communic	株式	米国	電気通信サービス	6,911,279	32.11	221,949,884.62	36.8	254,335,067.20	1.91
12	Merck & Co	株式	米国	ヘルスケア	7,540,441	37.90	285,813,176.45	32.71	246,647,825.11	1.85
13	ConocoPhillips	株式	米国	エネルギー	3,280,516	55.49	182,026,971.29	63.32	207,722,273.12	1.56
14	Abbott Labs	株式	米国	ヘルスケア	3,797,079	52.25	198,396,861.71	51.14	194,182,620.06	1.46
15	Citigroup Inc	株式	米国	金融	7,099,223	51.65	366,654,471.87	25.62	181,882,093.26	1.36
16	Microsoft Corp	株式	米国	情報技術	6,489,345	25.06	162,609,833.01	24.89	161,519,797.05	1.21
17	Bank of America	株式	米国	金融	24,754,392	23.80	589,165,170.10	6.12	151,496,879.04	1.14
18	United Tech Corp	株式	米国	資本財・サービス	2,124,232	54.65	116,083,971.49	70.36	149,460,963.52	1.12
19	Altria Group Inc	株式	米国	生活必需品	5,114,093	17.59	89,935,168.92	26.81	137,108,833.33	1.03
20	Kraft Foods Inc	株式	米国	生活必需品	4,079,719	27.07	110,426,155.02	33.58	136,996,964.02	1.03
21	Bristol-Myer Sqb	株式	米国	ヘルスケア	4,167,724	24.93	103,883,467.41	31.38	130,783,179.12	0.98
22	3M Co	株式	米国	資本財・サービス	1,649,203	65.24	107,595,116.24	71.79	118,396,283.37	0.89
23	Goldman Sachs Gp	株式	米国	金融	1,201,619	152.73	183,520,235.03	94.55	113,613,076.45	0.85
24	CVS Caremark Corp	株式	米国	生活必需品	3,312,571	32.10	106,331,609.48	33.58	111,236,134.18	0.83
25	US Bancorp	株式	米国	金融	4,706,808	23.87	112,338,255.96	23.54	110,798,260.32	0.83
26	Berkshire Hath-B	株式	米国	金融	1,433,245	76.14	109,123,147.66	71.04	101,817,724.80	0.76
27	Eli Lilly & Co	株式	米国	ヘルスケア	2,545,366	45.65	116,196,333.51	36.97	94,102,181.02	0.71
28	Southern Co	株式	米国	公益事業	2,074,425	32.62	67,674,148.70	42.37	87,893,387.25	0.66

29	Walt Disney Co	株式	米国	一般消費財・サービス	2,851,440	34.50	98,373,704.42	30.16	85,999,430.40	0.65
30	Home Depot Inc	株式	米国	一般消費財・サービス	2,537,635	30.92	78,475,321.29	32.87	83,412,062.45	0.63

## 種類別、業種別投資比率

種類	業種	投資比率（％）
海外株式	エネルギー	14.67
	素材	3.54
	資本財・サービス	9.81
	一般消費財・サービス	5.23
	生活必需品	8.76
	ヘルスケア	14.04
	金融	22.79
	情報技術	7.28
	電気通信サービス	5.80
	公益事業	8.08
現金・預金等短期金融資産		0.00
合計		100.00

「バンガード・ヨーロピアン・ストック・インデックス・ファンド」  
投資状況（全受益証券クラスを含む）

資産の種類	国名/地域名	評価金額（米ドル）	投資比率（％）	
株式	イギリス	2,139,241,286.25	34.94	
	フランス	872,930,552.34	14.26	
	スイス	828,455,664.52	13.53	
	ドイツ	744,501,902.91	12.16	
	スペイン	335,936,597.56	5.49	
	スウェーデン	275,327,929.09	4.50	
	オランダ	233,392,111.30	3.81	
	イタリア	224,424,624.31	3.67	
	デンマーク	96,889,471.78	1.58	
	ベルギー	92,537,746.58	1.51	
	フィンランド	86,254,762.36	1.41	
	ノルウェー	85,226,399.38	1.39	
	オーストリア	25,015,023.92	0.41	
	ポルトガル	24,506,048.44	0.40	
	アイルランド	24,420,148.03	0.40	
	ギリシャ	14,450,995.60	0.24	
	ジャージー	1,052,749.05	0.02	
	国債証券	アメリカ	3,149,554.00	0.05
	現金・預金・その他資産（負債控除後）		14,424,289.50	0.24
合計（純資産総額）		6,122,137,856.92	100.00	

## 投資有価証券の主要銘柄（上位30銘柄）

順位	銘柄名	種類	国/ 地域	業種	株数	簿価（米ドル）		評価（米ドル）		投資 比率 （%）
						単価	金額	単価	金額	
1	Nestle SA	株式	スイス	生活必需品	3,649,174	54.07	197,303,107.66	55.05	200,896,893.79	3.28
2	HSBC Holdings plc	株式	イギリス	金融	18,767,079	14.46	271,365,847.21	7.66	143,743,205.86	2.35
3	Novartis AG	株式	スイス	ヘルスケア	2,457,445	73.98	181,801,253.79	55.86	137,277,044.08	2.24
4	Vodafone Group plc	株式	イギリス	電気通信サー ビス	51,786,132	2.90	150,144,919.78	2.58	133,467,923.89	2.18
5	Roche Holding AG	株式	スイス	ヘルスケア	739,608	237.98	176,010,962.20	161.51	119,455,665.10	1.95
6	BP plc	株式	イギリス	エネルギー	19,054,225	9.45	180,071,534.45	6.00	114,243,404.39	1.87
7	GlaxoSmithKline plc	株式	イギリス	ヘルスケア	5,432,178	24.01	130,405,129.00	20.64	112,093,833.44	1.83
8	Total SA	株式	フランス	エネルギー	2,236,544	71.91	160,821,360.54	44.12	98,676,085.13	1.61
9	Royal Dutch Shell plc Class B	株式	イギリス	エネルギー	2,840,741	30.47	86,571,206.89	31.11	88,389,195.50	1.44
10	British American Tobacco plc	株式	イギリス	生活必需品	2,089,832	30.99	64,772,667.98	42.23	88,244,098.96	1.44
11	Telefonica SA	株式	スペイン	電気通信サー ビス	4,294,492	22.86	98,177,250.49	19.17	82,303,939.70	1.34
12	Siemens AG	株式	ドイツ	資本財・サー ビス	866,546	114.04	98,817,581.80	89.97	77,964,338.75	1.27
13	Sanofi	株式	フランス	ヘルスケア	1,172,711	92.58	108,564,400.48	65.78	77,138,013.63	1.26
14	Royal Dutch Shell plc Class A	株式	イギリス	エネルギー	2,447,809	35.28	86,369,105.50	30.84	75,484,473.06	1.23
15	Banco Santander SA	株式	スペイン	金融	8,881,595	17.65	156,765,342.61	8.18	72,615,760.80	1.19
16	BG Group plc	株式	イギリス	エネルギー	3,562,017	16.97	60,456,381.73	19.14	68,172,326.77	1.11
17	Rio Tinto plc	株式	イギリス	素材	1,498,694	49.51	74,196,446.02	44.35	66,464,519.45	1.09
18	AstraZeneca plc	株式	イギリス	ヘルスケア	1,449,914	47.12	68,316,000.12	44.38	64,346,645.22	1.05
19	BHP Billiton plc	株式	イギリス	素材	2,247,286	26.51	59,578,651.98	26.71	60,034,060.75	0.98
20	BASF SE	株式	ドイツ	素材	966,097	61.10	59,028,335.17	60.97	58,899,162.39	0.96
21	Unilever NV	株式	オランダ	生活必需品	1,711,665	29.76	50,942,665.76	31.65	54,180,557.33	0.89
22	Diageo plc	株式	イギリス	生活必需品	2,631,460	16.62	43,743,198.83	19.07	50,173,233.02	0.82
23	Standard Chartered plc	株式	イギリス	金融	2,499,556	29.22	73,043,620.72	19.95	49,868,758.81	0.81
24	Tesco plc	株式	イギリス	生活必需品	8,486,621	6.75	57,316,753.73	5.86	49,711,196.47	0.81
25	SAP AG	株式	ドイツ	情報技術	967,454	53.23	51,501,026.35	50.88	49,226,785.73	0.80
26	Bayer AG	株式	ドイツ	ヘルスケア	869,250	72.71	63,202,302.89	55.18	47,969,073.27	0.78
27	Anglo American plc	株式	イギリス	素材	1,390,882	46.32	64,432,191.78	34.41	47,861,846.57	0.78
28	Anheuser-Busch InBev NV	株式	ベルギー	生活必需品	844,911	44.29	37,417,582.56	53.08	44,847,636.08	0.73
29	Allianz SE	株式	ドイツ	金融	477,172	214.21	102,216,405.62	93.73	44,725,448.65	0.73
30	Novo Nordisk A/S Class B	株式	デンマー ク	ヘルスケア	447,480	65.71	29,401,987.83	99.73	44,629,061.98	0.73

## 種類別、業種別投資比率

種類	業種	投資比率（％）
海外株式	エネルギー	11.37
	素材	9.22
	資本財・サービス	10.27
	一般消費財・サービス	8.01
	生活必需品	14.13
	ヘルスケア	11.92
	金融	18.80
	情報技術	3.13
	電気通信サービス	7.46
	公益事業	5.41
現金・預金等短期金融資産		0.28
合 計		100.00

「バンガード・エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド」  
投資状況（全受益証券クラスを含む）

資産の種類	国名 / 地域名	評価金額（米ドル）	投資比率（％）
株式	ブラジル	7,433,379,013.61	14.64
	チリ	843,570,867.58	1.66
	中国	8,530,073,059.78	16.80
	コロンビア	365,087,946.62	0.72
	チェコ	194,707,540.86	0.38
	エジプト	103,022,956.94	0.20
	香港	86,720.30	0.00
	ハンガリー	157,243,223.66	0.31
	インドネシア	1,476,099,767.11	2.91
	インド	3,907,987,528.69	7.70
	韓国	7,418,887,197.50	14.61
	モロッコ	14,847,927.73	0.03
	メキシコ	2,387,575,196.41	4.70
	マレーシア	1,735,286,259.24	3.42
	ペルー	297,995,103.59	0.59
	フィリピン	346,030,075.55	0.68
	ポーランド	782,576,558.13	1.54
	ロシア	3,258,408,171.34	6.42
	タイ	941,191,347.98	1.85
	トルコ	782,835,511.25	1.54
台湾	5,699,292,761.18	11.22	
南アフリカ	3,981,780,359.47	7.84	
国債証券	アメリカ	15,367,098.30	0.03
現金・預金・その他資産（負債控除後）		104,788,308.45	0.21
合計（純資産総額）		50,778,120,501.27	100.00

## 投資有価証券の主要銘柄（上位30銘柄）

順位	銘柄名	種類	国/ 地域	業種	株数	簿価（米ドル）		評価（米ドル）		投資 比率 （%）
						単価	金額	単価	金額	
1	China Mobile	株式	中国	電気通信サービス	100,665,167	9.97	1,003,424,328.60	9.78	984,032,270.57	1.94
2	Samsung Elec-GDR	株式	韓国	情報技術	2,327,290	339.40	789,880,538.62	350.49	815,696,361.58	1.60
3	America Movil-L	株式	メキシコ	電気通信サービス	685,708,896	1.02	701,377,937.90	1.10	756,984,608.79	1.49
4	Gazprom-ADR	株式	ロシア	エネルギー	78,028,749	15.56	1,214,199,658.00	9.57	746,949,785.02	1.47
5	Taiwan Semic-ADR	株式	台湾	情報技術	50,372,064	10.72	539,799,082.00	11.43	575,752,691.52	1.13
6	Ind & Comm Bk-H	株式	中国	金融	1,015,978,003	0.72	727,300,870.66	0.48	490,605,926.29	0.97
7	Vale SA-SP P ADR	株式	ブラジル	素材	23,254,790	24.80	576,793,584.30	21.00	488,350,590.00	0.96
8	China Const Ba-H	株式	中国	金融	804,037,857	0.77	619,500,346.17	0.60	486,310,948.72	0.96
9	CNOOC Ltd	株式	中国	エネルギー	298,924,352	1.55	462,765,118.82	1.61	480,639,031.49	0.95
10	Samsung Electron	株式	韓国	情報技術	683,762	411.23	281,180,651.25	698.26	477,441,222.75	0.94
11	MTN Group Ltd	株式	南アフリカ	電気通信サービス	28,258,308	14.27	403,216,806.33	16.34	461,647,067.57	0.91
12	Hyundai Motor	株式	韓国	一般消費財・サービス	2,586,869	85.99	222,441,409.82	174.82	452,230,825.00	0.89
13	Petrobras-SP ADR	株式	ブラジル	エネルギー	21,381,728	32.69	698,883,762.92	20.72	443,029,404.16	0.87
14	PetroChina Co-H	株式	中国	エネルギー	353,075,679	1.18	415,229,414.52	1.21	427,679,362.59	0.84
15	Itau Unibanc-ADR	株式	ブラジル	金融	27,332,000	21.23	580,385,246.66	15.52	424,192,640.00	0.83
16	Lukoil OAO-ADR	株式	ロシア	エネルギー	7,827,941	64.70	506,448,182.89	50.40	394,532,707.50	0.78
17	Sasol Ltd	株式	南アフリカ	エネルギー	9,097,142	35.83	325,951,464.98	41.01	373,088,347.48	0.73
18	Infosys Ltd	株式	インド	情報技術	7,228,186	39.00	281,881,600.56	51.39	371,443,963.11	0.73
19	Reliance Inds	株式	インド	エネルギー	21,978,182	15.45	339,468,963.06	16.41	360,591,051.00	0.71
20	Tencent Holdings	株式	中国	情報技術	16,920,372	16.83	284,783,961.19	20.74	350,964,207.98	0.69
21	Petrobras SA-ADR	株式	ブラジル	エネルギー	15,552,933	36.93	574,294,061.10	22.45	349,163,345.85	0.69
22	Bank of China-H	株式	中国	金融	1,117,408,277	0.47	525,854,102.70	0.31	345,526,768.40	0.68
23	Vale SA-SP ADR	株式	ブラジル	素材	14,974,744	28.24	422,846,489.94	22.80	341,424,163.20	0.67
24	TSMC	株式	台湾	情報技術	148,869,045	1.77	262,754,431.43	2.25	335,068,784.82	0.66
25	Hon Hai Preciso	株式	台湾	情報技術	147,742,426	2.93	432,616,909.62	2.23	329,233,025.64	0.65
26	Hyundai Mobis	株式	韓国	一般消費財・サービス	1,143,222	129.21	147,710,832.82	283.24	323,802,114.71	0.64
27	Bradesco-ADR	株式	ブラジル	金融	20,892,510	17.69	369,517,270.20	14.79	309,000,222.90	0.61
28	Sberbank	株式	ロシア	金融	137,673,475	3.07	422,995,575.66	2.16	297,528,920.94	0.59
29	China Life Ins-H	株式	中国	金融	124,519,470	3.69	459,958,490.21	2.37	294,539,093.71	0.58
30	Bancolumbia-ADR	株式	コロンビア	金融	5,287,202	54.87	290,089,800.30	55.70	294,497,151.40	0.58

## 種類別、業種別投資比率

種類	業種	投資比率（％）
海外株式	エネルギー	13.70
	素材	13.87
	資本財・サービス	6.66
	一般消費財・サービス	8.10
	生活必需品	7.53
	ヘルスケア	1.10
	金融	23.77
	情報技術	12.74
	電気通信サービス	8.71
	公益事業	3.46
現金・預金等短期金融資産		0.35
合 計		100.00

## (4) 【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数
第1期 平成15年6月27日～平成16年4月5日	1,942,460,190	83,902,868
第2期 平成16年4月6日～平成17年4月5日	780,386,062	314,146,511
第3期 平成17年4月6日～平成18年4月5日	4,156,682,791	1,191,955,367
第4期 平成18年4月6日～平成19年4月5日	5,483,592,629	2,116,181,695
第5期 平成19年4月6日～平成20年4月7日	6,018,016,461	3,743,771,482
第6期 平成20年4月8日～平成21年4月6日	4,572,730,215	2,031,609,446
第7期 平成21年4月7日～平成22年4月5日	3,493,865,417	1,780,661,275
第8期 平成22年4月6日～平成23年4月5日	2,786,174,621	2,085,418,639
第8期末から平成23年10月31日 （直近日）までの期間	1,509,049,480	970,184,498

（注）本邦外における販売又は解約の実績はありません。

## （参考情報）

当ファンドの交付目論見書に開示される運用実績の内容は以下のとおりです。

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

当ファンドのデータは、2011年10月31日現在、各投資対象ファンドのデータは、2011年9月30日現在。

### 基準価額・純資産額の推移(日次)



### 分配金の推移(各時点の1万口当たり、税引前)

決算日	分配金	設定来合計
第4期(07/04/05)	190円	840円
第5期(08/04/07)	90円	
第6期(09/04/06)	0円	
第7期(10/04/05)	150円	
第8期(11/04/05)	90円	

※分配金は、収益分配方針に基づいて各社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。

### 期間収益率

	過去1か月	過去6か月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	13.4%	-13.4%	0.4%	10.3%	2.3%

※期間収益率は、「修正基準価額」の収益率です。(小数点第2位を四捨五入)  
※期間収益率は、当資料作成基準日から各期間の月末営業日に遡って計算しています。購入時手数料、税金を考慮していません。

### 主要な資産の状況

[当ファンド] 2011年10月31日現在

資産の内訳	比率
バンガード・グロース・インデックス・ファンド	33.2%
バンガード・リニュー・インデックス・ファンド	32.4%
バンガード・ヨーロッパ・インデックス・ファンド	29.2%
バンガード・エマージング・マーケット・インデックス・ファンド	4.8%
コールローン等	0.6%
純資産総額	100.0%

※比率は、当ファンドの純資産総額に対する比率です。  
※各比率は、小数点第2位を四捨五入しております。

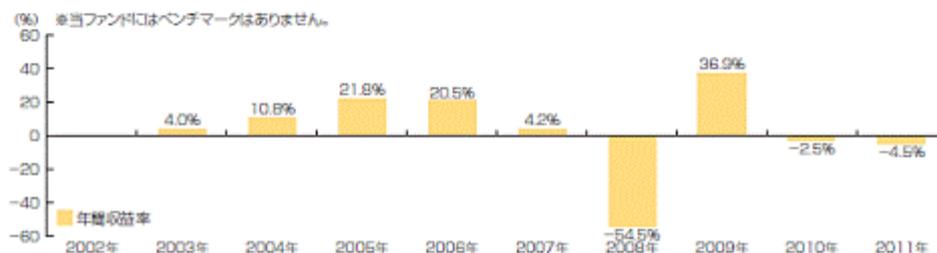
[各投資対象ファンド]

2011年9月30日現在

バンガード・グロース・インデックス・ファンド		バンガード・リニュー・インデックス・ファンド	
純資産(億円)	186	純資産(億円)	133
株式投資比率	100%	株式投資比率	100%
銘柄数	425	銘柄数	410
バンガード・ヨーロッパ・インデックス・ファンド		バンガード・エマージング・マーケット・インデックス・ファンド	
純資産(億円)	61	純資産(億円)	508
株式投資比率	99.7%	株式投資比率	99.8%
銘柄数	474	銘柄数	914

※投資比率は、各ファンドの純資産総額に対する比率です。

### 年間収益率の推移(暦年ベース)



## 各投資対象ファンドの資産の状況

2011年9月30日現在

## バンガード・グロース・インデックス・ファンド

(組入上位10銘柄)

銘柄名	業種	国名	比率	(組入株式別種)	業種名	比率
Apple Inc.	情報技術	米国	6.2%	一般消費財・サービス	17.2%	
International Business Machines Corp.	情報技術	米国	3.7%	生活必需品	13.5%	
Coca-Cola Co.	生活必需品	米国	2.4%	エネルギー	8.5%	
Google Inc. Class A	情報技術	米国	2.3%	金融	4.7%	
Microsoft Corp.	情報技術	米国	2.2%	ヘルスクア	10.3%	
Oracle Corp.	情報技術	米国	2.0%	資本財・サービス	10.4%	
Philip Morris International Inc.	生活必需品	米国	1.9%	情報技術	30.9%	
Wal-Mart Stores Inc.	生活必需品	米国	1.7%	素材	3.7%	
PepsiCo Inc./NC	生活必需品	米国	1.7%	電気通信サービス	0.8%	
McDonald's Corp.	一般消費財・サービス	米国	1.6%	公益事業	0.1%	

## バンガード・バリュー・インデックス・ファンド

(組入上位10銘柄)

銘柄名	業種	国名	比率	(組入株式別種)	業種名	比率
Exxon Mobil Corp	エネルギー	米国	6.6%	一般消費財・サービス	5.2%	
Chevron Corp	エネルギー	米国	3.4%	生活必需品	8.8%	
Procter & Gamble	生活必需品	米国	3.2%	エネルギー	14.7%	
Johnson & Johnson	ヘルスクア	米国	3.2%	金融	22.8%	
AT&T Inc	電気通信サービス	米国	3.1%	ヘルスクア	14.0%	
General Electric	資本財・サービス	米国	3.0%	資本財・サービス	9.8%	
Pfizer Inc	ヘルスクア	米国	2.6%	情報技術	7.3%	
Wells Fargo & Co	金融	米国	2.2%	素材	3.5%	
JPMorgan Chase	金融	米国	2.2%	電気通信サービス	5.8%	
Intel Corp	情報技術	米国	2.1%	公益事業	8.1%	

## バンガード・ヨーロッパ・インデックス・ファンド

(組入上位10銘柄)

銘柄名	業種	国名	比率	(組入株式別種)	業種名	比率	(組入上位5ヵ国)	
							国名	比率
Nestle SA	生活必需品	スイス	3.3%	一般消費財・サービス	8.0%	イギリス	34.9%	
HSBC Holdings plc	金融	イギリス	2.3%	生活必需品	14.1%	フランス	14.3%	
Novartis AG	ヘルスクア	スイス	2.2%	エネルギー	11.4%	スイス	13.5%	
Vodafone Group plc	電気通信サービス	イギリス	2.2%	金融	18.8%	ドイツ	12.2%	
Roche Holding AG	ヘルスクア	スイス	2.0%	ヘルスクア	11.9%	スペイン	5.5%	
BP plc	エネルギー	イギリス	1.9%	資本財・サービス	10.3%	上位5ヵ国合計	80.4%	
GlaxoSmithKline plc	ヘルスクア	イギリス	1.8%	情報技術	3.1%			
Total SA	エネルギー	フランス	1.6%	素材	9.2%			
Royal Dutch Shell plc Class B	エネルギー	イギリス	1.4%	電気通信サービス	7.5%			
British American Tobacco plc	生活必需品	イギリス	1.4%	公益事業	5.4%			

## バンガード・エマージング・マーケット・インデックス・ファンド

(組入上位10銘柄)

銘柄名	業種	国名	比率	(組入株式別種)	業種名	比率	(組入上位5ヵ国)	
							国名	比率
China Mobile	電気通信サービス	中国	1.9%	一般消費財・サービス	8.1%	中国	16.8%	
Samsung Elec-GDR	情報技術	韓国	1.6%	生活必需品	7.5%	ブラジル	14.6%	
America Movil-L	電気通信サービス	メキシコ	1.5%	エネルギー	13.7%	韓国	14.6%	
Gazprom-ADR	エネルギー	ロシア	1.5%	金融	23.8%	台湾	11.2%	
Taiwan Semic-ADR	情報技術	台湾	1.1%	ヘルスクア	1.1%	南アフリカ	7.8%	
Ind & Comm Bk-H	金融	中国	1.0%	資本財・サービス	6.7%	上位5ヵ国合計	65.1%	
Vale SA-SP P ADR	素材	ブラジル	1.0%	情報技術	12.7%			
China Const Ba-H	金融	中国	1.0%	素材	13.9%			
CNOOC Ltd	エネルギー	中国	0.9%	電気通信サービス	8.7%			
Samsung Electron	情報技術	韓国	0.9%	公益事業	3.5%			

※比率は、各ファンドのそれぞれの純資産総額に対する比率です。※再比率は、小数点第2位を四捨五入してあります。※業種名は、世界産業分類基準による分類です。

**第2【管理及び運営】****2【換金（解約）手続等】****<訂正前>**

解約（解約）手続	お申込（購入）された販売会社へお申出ください。
----------	-------------------------

（後略）

**<訂正後>**

換金（解約）手続	お申込（購入）された販売会社へお申出ください。
----------	-------------------------

（後略）

### 第3【ファンドの経理状況】

#### 1【財務諸表】

原届出書の第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 1 財務諸表につきましては、以下の内容が追加されます。

< 以下の内容を追加 >

1. 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。  
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（平成23年4月6日から平成23年10月5日まで）の中間財務諸表について、あらた監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表  
【トヨタアセット・バンガード海外株式ファンド】  
(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	当中間計算期間末 (平成23年10月5日現在)
<b>資産の部</b>	
流動資産	
コール・ローン	184,391,856
投資信託受益証券	13,256,681,402
未収利息	303
流動資産合計	13,441,073,561
資産合計	13,441,073,561
<b>負債の部</b>	
流動負債	
未払解約金	10,294,805
未払受託者報酬	3,347,305
未払委託者報酬	80,335,136
その他未払費用	418,352
流動負債合計	94,395,598
負債合計	94,395,598
<b>純資産の部</b>	
元本等	
元本	16,395,180,104
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	3,048,502,141
(分配準備積立金)	1,316,834,777
元本等合計	13,346,677,963
純資産合計	13,346,677,963
負債純資産合計	13,441,073,561

## （ 2 ） 【 中間損益及び剰余金計算書 】

（ 単位：円 ）

	当中間計算期間 自 平成23年 4 月 6 日 至 平成23年10月 5 日
<b>営業収益</b>	
受取配当金	76,133,064
受取利息	44,315
有価証券売買等損益	3,118,825,730
為替差損益	1,581,571,675
営業収益合計	4,624,220,026
<b>営業費用</b>	
受託者報酬	3,347,305
委託者報酬	80,335,136
その他費用	426,567
営業費用合計	84,109,008
営業損失（ ）	4,708,329,034
経常損失（ ）	4,708,329,034
中間純損失（ ）	4,708,329,034
一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	80,641,622
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,691,799,766
剰余金増加額又は欠損金減少額	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	112,614,495
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	90,513,137
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	22,101,358
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	3,048,502,141

### （３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

投資信託受益証券

移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

#### 2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

為替予約取引

個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として中間計算期間末日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。

#### 3. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

外貨建取引等の処理基準

外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

（追加情報）

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

（中間貸借対照表に関する注記）

期別 項目	当中間計算期間末 [平成23年10月5日現在]
1. 期首元本額	15,886,261,103円
期中追加設定元本額	1,377,446,603円
期中解約元本額	868,527,602円
2. 受益権の総数	16,395,180,104口
3. 元本の欠損	中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は3,048,502,141円であります。

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)  
該当事項はありません。

## （金融商品に関する注記）

## . 金融商品の時価等に関する事項

	当中間計算期間末 [平成23年10月5日現在]
1. 中間貸借対照表計上額 時価及びその差額	中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1) 有価証券 「中間注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の 「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることか ら、当該帳簿価額によっております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が ない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該 価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異 なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもありま す。

## （有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

## （デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

## （1口当たり情報）

当中間計算期間末 [平成23年10月5日現在]	
1口当たり純資産額	0.8141円
(1万口当たり純資産額)	8,141円)

## &lt; 参考 &gt;

当ファンドは「バンガード・グロース・インデックス・ファンド」、「バンガード・バリュース・インデックス・ファンド」、「バンガード・ヨーロピアン・ストック・インデックス・ファンド」、「バンガード・エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド」の各投資信託受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、これら投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した情報は、本邦における当ファンドの監査の対象外であります。

## バンガード・グロース・インデックス・ファンド

以下に記載した状況は、現地において作成された入手可能な直近の運用報告書（年次報告書あるいは半期報告書）を、委託会社において邦訳・抜粋したものであります。なお、「バンガード・グロース・インデックス・ファンド」の計算期間は、原則として、毎年1月1日から12月31日までであり、当ファンドの計算期間とは異なります。

## （純資産計算書）

区分	2010年6月30日現在 金額（千米ドル）	2011年6月30日現在 金額（千米ドル）
普通株式 <sup>(注1)</sup>	14,826,703	21,206,384
短期金融資産	71,674	29,554
投資総額	14,898,377	21,235,938
その他資産及び負債	73,255	22,505
純資産額	14,825,122	21,213,433

（注1）原則、評価日における最終の売値または主要な取引所で採用された公式の終値で評価されます。当日取引が行われなかった場合には、最終の売買気配の仲値で評価されます。

## （1口当たり情報）

（2010年6月30日現在）	（2011年6月30日現在）

1口当たり純資産額 (一般投資家クラス) 25.04米ドル	1口当たり純資産額 (一般投資家クラス) 33.30米ドル
----------------------------------	----------------------------------

上記は、2010年および2011年半期報告書からの抜粋です。現地において監査の対象外となっております。  
(2009年および2010年 年次報告書では、現地において、PricewaterhouseCoopers LLPの監査を受けております。)

## バンガード・バリュー・インデックス・ファンド

以下に記載した状況は、現地において作成された入手可能な直近の運用報告書（年次報告書あるいは半期報告書）を、委託会社において邦訳・抜粋したものであります。「バンガード・バリュー・インデックス・ファンド」の計算期間は、原則として、毎年1月1日から12月31日までであり、当ファンドの計算期間とは異なります。

## （純資産計算書）

	2010年6月30日現在	2011年6月30日現在
区分	金額（千米ドル）	金額（千米ドル）
普通株式（注1）	11,277,544	15,693,363
短期金融資産	16,251	23,988
投資総額	11,293,795	15,717,351
その他資産及び負債	14,165	24,394
純資産額	11,279,630	15,692,957

（注1）原則、評価日における最終の売値または主要な取引所で採用された公式の終値で評価されます。当日取引が行われなかった場合には、最終の売買気配の仲値で評価されます。

## （1口当たり情報）

（2010年6月30日現在）		（2011年6月30日現在）	
1口当たり純資産額 （一般投資家クラス）	17.42米ドル	1口当たり純資産額 （一般投資家クラス）	21.87米ドル

上記は、2010年および2011年半期報告書からの抜粋です。現地において監査の対象外となっております。  
（2009年および2010年 年次報告書では、現地において、PricewaterhouseCoopers LLPの監査を受けております。）

## バンガード・ヨーロピアン・ストック・インデックス・ファンド

以下に記載した状況は、現地において作成された入手可能な直近の運用報告書（年次報告書あるいは半期報告書）を、委託会社において邦訳・抜粋したものであります。「バンガード・ヨーロピアン・ストック・インデックス・ファンド」の計算期間は、原則として、毎年11月1日から翌年10月31日までであり、当ファンドの計算期間とは異なります。

## （純資産計算書）

	2010年4月30日現在	2011年4月30日現在
区分	金額（千米ドル）	金額（千米ドル）
普通株式（注1）	12,037,316	8,858,190
短期金融資産	1,748,475	521,948
投資総額	13,785,791	9,380,138
その他資産及び負債	1,635,342	454,663
純資産額	12,150,449	8,925,475

（注1）原則、評価日における最終の売値または主要な取引所で採用された公式の終値で評価されます。当日取引が行われなかった場合には、最終の売買気配の仲値で評価されます。

## （1口当たり情報）

（2010年4月30日現在）		（2011年4月30日現在）	
1口当たり純資産額 （一般投資家クラス）	24.84米ドル	1口当たり純資産額 （一般投資家クラス）	30.06米ドル

上記は、2010年および2011年半期報告書からの抜粋です。現地において監査の対象外となっております。  
（2009年および2010年 年次報告書では、現地において、PricewaterhouseCoopers LLPの監査を受けております。）

## バンガード・エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド

以下に記載した状況は、現地において作成された入手可能な直近の運用報告書（年次報告書あるいは半期報告書）を、委託会社において邦訳・抜粋したものであります。「バンガード・エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド」の計算期間は、原則として、毎年11月1日から翌年10月31日までであり、当ファンドの計算期間とは異なります。

## （純資産計算書）

	2010年4月30日現在	2011年4月30日現在
区分	金額（千米ドル）	金額（千米ドル）
普通株式（注1）	39,036,511	65,126,150
短期金融資産	614,585	837,267
投資総額	39,651,096	65,963,417
その他資産及び負債	473,820	675,351
純資産額	39,177,276	65,288,066

（注1）原則、評価日における最終の売値または主要な取引所で採用された公式の終値で評価されます。当日取引が行われなかった場合には、最終の売買気配の仲値で評価されます。

## （1口当たり情報）

（2010年4月30日現在）	（2011年4月30日現在）
1口当たり純資産額 （一般投資家クラス） 26.61米ドル	1口当たり純資産額 （一般投資家クラス） 31.95米ドル

上記は、2010年および2011年半期報告書からの抜粋です。現地において監査の対象外となっております。  
（2009年および2010年 年次報告書では、現地において、PricewaterhouseCoopers LLPの監査を受けております。）

## 2【ファンドの現況】

原届出書の第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 2 ファンドの現況 の純資産額計算書  
につきましては、以下の内容に更新されます。

## &lt;更新後&gt;

## 【純資産額計算書】

平成23年10月31日現在

資産総額	15,771,469,776円
負債総額	18,295,543円
純資産総額（ - ）	15,753,174,233円
発行済数量	16,425,126,085口
1万口当り純資産額（ / ）	9,591円

## （参考情報）

以下は、当ファンドが投資している外国投資信託の現況です。

（現時点で入手できる直近の情報として、平成23年9月30日現在の内容を記載しております。）

\*円換算は、平成23年9月30日現在の対顧客電信売買相場の仲値（1ドル=76.65円）で行なっております。

## 「バンガード・グロース・インデックス・ファンド」

純資産額計算書（全受益証券クラスを含む）

	米ドル	千円
資産総額	18,863,538,060.48	1,445,890,192.34
負債総額	293,482,440.14	22,495,429.04
純資産総額（ - ）	18,570,055,620.34	1,423,394,763.30
発行済数量	561,251,169.7528口	
1口当り純資産額（ / ）	33.09	2,536円

\*一般投資家クラス1口当り純資産額は、28.76米ドルです。

## 「バンガード・バリュー・インデックス・ファンド」

純資産額計算書（全受益証券クラスを含む）

	米ドル	千円
資産総額	13,406,633,735.54	1,027,618,475.83
負債総額	69,522,234.44	5,328,879.27
純資産総額（ - ）	13,337,111,501.10	1,022,289,596.56
発行済数量	573,443,358.4244口	
1口当り純資産額（ / ）	23.26	1,783円

\*一般投資家クラス1口当り純資産額は、18.34米ドルです。

## 「バンガード・ヨーロピアン・ストック・インデックス・ファンド」

純資産額計算書(全受益証券クラスを含む)

	米ドル	千円
資産総額	6,224,242,257.73	477,088,169.06
負債総額	102,104,400.81	7,826,302.32
純資産総額( - )	6,122,137,856.92	469,261,866.73
発行済数量	173,208,247.832口	
1口当り純資産額( / )	35.35	2,709円

\*一般投資家クラス1口当り純資産額は、21.88米ドルです。

## 「バンガード・エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド」

純資産額計算書(全受益証券クラスを含む)

	米ドル	千円
資産総額	53,438,449,720.85	4,096,057,171.10
負債総額	2,660,329,219.58	203,914,234.68
純資産総額( - )	50,778,120,501.27	3,892,142,936.42
発行済数量	1,457,157,723.613口	
1口当り純資産額( / )	34.85	2,671円

\*一般投資家クラス1口当り純資産額は、23.25米ドルです。

### 第三部【委託会社等の情報】

#### 第1【委託会社等の概況】

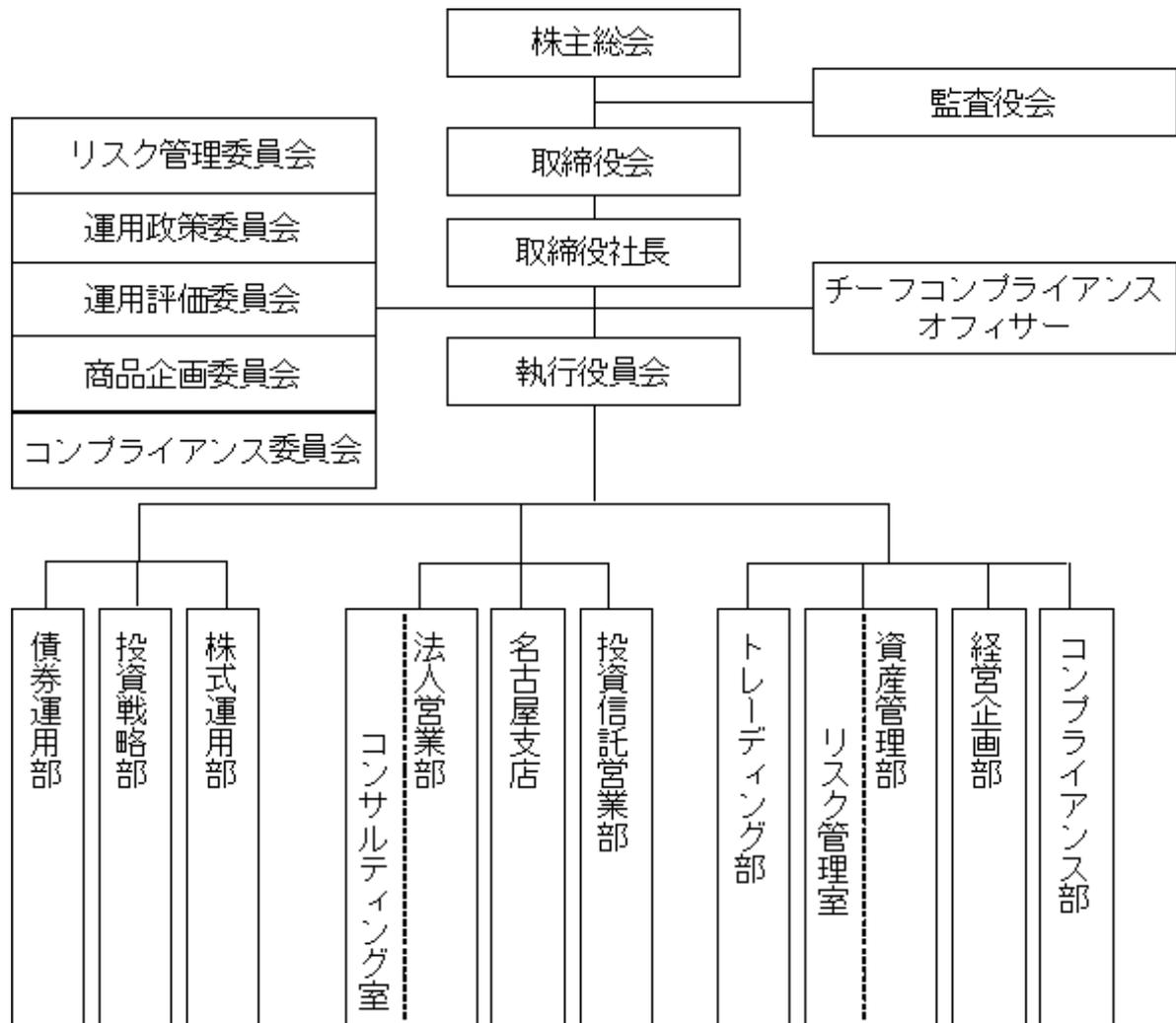
##### 1【委託会社等の概況】

##### (2) 委託会社の機構

原届出書の第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 1 委託会社等の概況 (2) 委託会社の機構 組織図につきましては、以下の内容に更新されます。

#### <更新後>

##### 組織図



## 2【事業の内容及び営業の概況】

原届出書の第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 2 事業の内容及び営業の概況 につきましては、以下の内容に更新されます。

### <更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を主として行なっており、「金融商品取引法」に定める投資助言業務も行っています。また、第二種金融商品取引業者の登録を受けています。

平成23年10月31日現在の委託会社の運用する証券投資信託は計34本であり、純資産総額は、530,071百万円（親投資信託を除きます。）です。

平成23年10月31日現在

商品分類	本数	純資産総額（百万円）
追加型公社債投資信託	4	280,933
追加型株式投資信託	30	249,138

？

### 3【委託会社等の経理状況】

原届出書の第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況 につきましては、以下の内容に更新されます。

<更新後>

1. 当社の財務諸表は、第21期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）については、改正前の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、改正前の「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しており、第22期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）については、改正後の「財務諸表等規則」並びに同規則第2条の規定により、改正後の「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。  
なお、財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を四捨五入して表示しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第21期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び第22期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

## (1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
<b>資産の部</b>				
<b>流動資産</b>				
現金・預金		345,762		364,242
有価証券		772,331		772,833
前払費用		25,296		25,258
未収委託者報酬		438,962		453,107
未収運用受託報酬		112,934		94,575
繰延税金資産		26,907		27,806
流動資産合計		1,722,192		1,737,821
<b>固定資産</b>				
<b>有形固定資産</b>				
建物	*1	23,679	*1	20,177
器具備品	*1	16,593	*1	16,143
有形固定資産合計		40,272		36,320
<b>無形固定資産</b>				
商標権		29		-

ソフトウェア	17,077	8,911
電話加入権	1,283	1,207
無形固定資産合計	18,389	10,119
投資その他の資産		
投資有価証券	590	555
長期前払費用	47	16
長期差入保証金	74,116	70,343
長期預け金	613	602
繰延税金資産	29,748	33,002
投資その他の資産合計	105,113	104,518
固定資産合計	163,774	150,957
資産合計	1,885,966	1,888,777

(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	6,070	6,067
未払代行手数料	231,594	247,745
その他未払金	591	566
未払費用	117,720	89,782
未払法人税等	784	11,207
未払消費税等	11,201	8,802
賞与引当金	48,000	48,000
流動負債合計	415,960	412,169
固定負債		
退職給付引当金	72,356	80,919
固定負債合計	72,356	80,919
負債合計	488,316	493,088
純資産の部		
株主資本		

資本金	600,000	600,000
利益剰余金		
利益準備金	25,876	27,760
その他利益剰余金		
別途積立金	109,000	109,000
繰越利益剰余金	662,688	658,818
利益剰余金合計	797,564	795,578
株主資本合計	1,397,564	1,395,578
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	86	111
評価・換算差額等合計	86	111
純資産合計	1,397,650	1,395,689
負債・純資産合計	1,885,966	1,888,777

## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)		当事業年度 (自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日)	
営業収益				
委託者報酬		1,374,938		1,379,563
運用受託報酬		250,247		252,648
投資助言報酬	*1	552,309	*1	536,073
その他営業収益		95		-
営業収益合計		2,177,589		2,168,284
営業費用				
支払手数料		637,867		675,328
広告宣伝費		6,703		-
調査費		137,159		142,527
委託調査費		130,322		108,516
委託計算費		43,780		43,825
営業雑経費				
通信費		7,135		6,338
印刷費		45,900		30,271

協会費		3,743		4,081
諸会費		654		667
その他営業雑経費		4,224		1,880
営業費用合計		1,017,488		1,013,432
一般管理費				
給料				
役員報酬		56,538		75,740
給料・手当	*1	526,820	*1	489,172
賞与	*1	134,993	*1	139,887
賞与引当金繰入		48,000		48,000
福利厚生費		86,822		92,418
交際費		1,013		1,881
旅費交通費		14,659		13,360
租税公課		11,395		6,718
不動産賃借料		99,316		99,501
退職給付費用	*1	28,269	*1	28,575
固定資産減価償却費		35,083		22,238
業務委託費		47,197		44,641
諸経費		33,708		34,537
一般管理費合計		1,123,813		1,096,666
営業利益		36,288		58,187

営業外収益			
受取利息	50		30
有価証券利息	972		628
その他営業外収益	1,681		364
営業外収益合計	2,702		1,022
営業外費用			
雑損失	283		151
営業外費用合計	283		151
経常利益	38,707		59,057
特別損失			
役員退職慰労金	2,200		20,880
固定資産除却損	*2 26	*2	1,012
資産除去債務会計基準 の適用に伴う影響額	-		3,405
特別損失合計	2,226		25,297
税引前当期純利益	36,481		33,761
法人税、住民税及び事業税	23,835		21,000
法人税等調整額	8,147		4,094

法人税等合計	15,687	16,906
当期純利益	20,794	16,854

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	600,000	600,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	600,000	600,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	20,200	25,876
当期変動額		
利益準備金の積立	5,676	1,884
当期変動額合計	5,676	1,884
当期末残高	25,876	27,760
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	109,000	109,000

当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	109,000	109,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	704,330	662,688
当期変動額		
利益準備金の積立	5,676	1,884
剰余金の配当	56,760	18,840
当期純利益	20,794	16,854
当期変動額合計	41,642	3,870
当期末残高	662,688	658,818
利益剰余金合計		
前期末残高	833,530	797,564
当期変動額		
利益準備金の積立	-	-
剰余金の配当	56,760	18,840
当期純利益	20,794	16,854
当期変動額合計	35,966	1,986
当期末残高	797,564	795,578
株主資本合計		
前期末残高	1,433,530	1,397,564

当期変動額		
剰余金の配当	56,760	18,840
当期純利益	20,794	16,854
当期変動額合計	35,966	1,986
当期末残高	1,397,564	1,395,578
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	86
当期変動額		
株主資本以外の項目の		
当期変動額(純額)	86	25
当期変動額合計	86	25
当期末残高	86	111
評価・換算差額等合計		
前期末残高	-	86
当期変動額		
株主資本以外の項目の		
当期変動額(純額)	86	25
当期変動額合計	86	25
当期末残高	86	111
純資産合計		

前期末残高	1,433,530	1,397,650
当期変動額		
剰余金の配当	56,760	18,840
当期純利益	20,794	16,854
株主資本以外の項目の		
当期変動額(純額)	86	25
当期変動額合計	35,880	1,961
当期末残高	1,397,650	1,395,689

## 重要な会計方針

期 別 項 目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの            決算日の市場価格等による時価 法（評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定）を採用しており ます。</p> <p>時価のないもの            移動平均法による原価法を採用 しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの            同 左</p> <p>時価のないもの            同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産            定率法を採用しております。</p> <p>但し、平成10年4月1日以降に取得 した建物(建物附属設備を除く)につ いては、定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産            同 左</p>

	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えて、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職金規程に基づく自己都合要支給額の全額を計上しております。</p>	<p>(1) 賞与引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同 左</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>同 左</p>

## 会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ368千円減少し、税引前当期純利益は3,773千円減少しております。</p>

## 追加情報

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。	
---	--

## 注記事項

## （貸借対照表関係）

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
*1 有形固定資産の減価償却累計額		*1 有形固定資産の減価償却累計額	
建物	61,207千円	建物	61,485千円
器具備品	68,648千円	器具備品	71,812千円
計	129,855千円	計	133,297千円

## （損益計算書関係）

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
*1 関係会社との取引額		*1 関係会社との取引額	
投資助言報酬	552,309千円	投資助言報酬	536,073千円
給料・手当	92,055千円	給料・手当	99,318千円
賞与	27,406千円	賞与	31,293千円
退職給付費用	4,338千円	退職給付費用	4,632千円

*2 固定資産除却損は、器具備品26千円であり ます。	*2 固定資産除却損は、器具備品936千円及び 電話加入権76千円であります。
--------------------------------	--

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	12,000	-	-	12,000
合計	12,000	-	-	12,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	56,760	4,730	平成21年 3月31日	平成21年 6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	18,840	1,570	平成22年 3月31日	平成22年 6月29日

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	12,000	-	-	12,000
合計	12,000	-	-	12,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
----	-------	----------------	---------------------	-----	-----------

平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	18,840	1,570	平成22年 3月31日	平成22年 6月29日
----------------------	------	--------	-------	----------------	----------------

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	15,240	1,270	平成23年 3月31日	平成23年 6月29日

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. 金融商品に対する 取組方針	当社は、資金運用については、合理的な理由がある場合を除いて、銀行預金及び安全性の高い有価証券に限定しており、投機的な取引は行わない方針であります。また、資金調達については、運転資金及び設備投資資金に関しては、原則として自己資金で賄う方針であります。	同左
---------------------	--	----

2. 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制	<p>(1) 営業債権である未収運用受託報酬には、顧客の信用リスクが存在します。資産管理部門及び営業部門において、日常の営業活動により、顧客等の信用状況を把握するとともに、債権回収の期日管理を行い、経理部門でその回収を確認することで、回収懸念の軽減ないしは早期把握に努めています。</p> <p>また、未収委託者報酬には、運用を委託されている投資信託の運用資産が悪化した場合に回収できず、当社が損失を被るリスクが存在しますが、過去の回収実績等からリスクは非常に低いものと考えております。</p>	同左
-----------------------------	---	----

(2)有価証券及び投資有価証券は、当社設定・運用の短期公社債投資信託並びに株式投資信託であり、組入れ有価証券について市場価格の変動リスク及び信用リスク等が存在します。当該リスクに対しては、日々、時価を把握し、組入れ有価証券の発行体の財務状況等の把握等により、リスク管理を実施するとともに、定期的に保有継続について検討を行っています。

(3)長期差入保証金は、建物賃貸借契約に係る敷金であり、差し入れ先の信用リスクに晒されています。差し入れ先の信用状況を定期的に把握することを通じて、リスクの軽減を図っています。

(4)営業債務である未払費用は、全て1年以内に支払期日が到来します。これらには、流動性リスクが存在します。当社は、現状、自己資金が充分であります。が、キャッシュ・フローの管理等を通じて、リスクの軽減を図っています。
---

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

前事業年度(平成22年3月31日)

当事業年度末現在（平成22年3月31日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりとなっております。なお、時価を把握するのが極めて困難と認められる金融商品はありませぬ。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	345,762	345,762	
(2)有価証券	772,331	772,331	
(3)未収委託者報酬	438,962	438,962	
(4)未収運用受託報酬	112,934	112,934	
(5)投資有価証券	590	590	
(6)長期差入保証金	74,116	72,346	1,770
資産計	1,744,694	1,742,924	1,770
(1)未払費用	117,720	117,720	
(2)未払代行手数料	231,594	231,594	
負債計	349,314	349,314	

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

#### 資産

##### (1)現金・預金

預金はすべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (2)有価証券及び(5)投資有価証券

有価証券及び投資有価証券は、すべて投資信託であり、その時価については、基準価額によっております。

なお、これらはその他有価証券として保有しており、これらに関する取得原価、貸借対照表計上額及びその差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	投資信託	444	590	146
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資信託	772,331	772,331	

## (3)未収委託者報酬及び(4)未収運用受託報酬

これらはすべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (6)長期差入保証金

長期差入保証金（敷金）の時価の算定は、合理的に見積りした長期差入保証金（敷金）の返済予定時期に基づき、国債の利率で割引いた現在価値によっております。

## 負債

## (1)未払費用及び(2)未払代行手数料

これらはすべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれます。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	345,762			
未収委託者報酬	438,962			
未収運用受託報酬	112,934			
長期差入保証金		44,469	29,646	
合計	897,658	44,469	29,646	

当事業年度(平成23年3月31日)

当事業年度末現在（平成23年3月31日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりとなっております。なお、時価を把握するのが極めて困難と認められる金融商品はありませぬ。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	364,242	364,242	
(2)有価証券	772,833	772,833	
(3)未収委託者報酬	453,107	453,107	
(4)未収運用受託報酬	94,575	94,575	
(5)投資有価証券	555	555	
(6)長期差入保証金	70,343	68,690	1,653
資産計	1,755,655	1,754,003	1,653
(1)未払代行手数料	247,745	247,745	
(2)未払費用	89,782	89,782	
負債計	337,527	337,527	

(注1)金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金・預金

預金はすべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券及び(5)投資有価証券

有価証券及び投資有価証券は、すべて投資信託であり、その時価については、基準価額によっております。

(3)未収委託者報酬及び(4)未収運用受託報酬

これらはすべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期差入保証金

長期差入保証金（敷金）の時価の算定は、合理的に見積りした長期差入保証金（敷金）の返済予定時期に基づき、国債の利率で割引いた現在価値によっています。

負債

(1)未払代行手数料及び(2)未払費用

これらはすべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれます。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	364,242			
未収委託者報酬	453,107			
未収運用受託報酬	94,575			
長期差入保証金		56,274	14,069	
合計	911,924	56,274	14,069	

(有価証券関係)

当事業年度（平成23年3月31日）

その他有価証券

(単位：千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	投資信託	555	444	111
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資信託	772,833	772,833	
合計		773,388	773,277	111

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
---	---

<p>1．採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。 当社は平成16年5月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。</p> <p>2．退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">72,356千円</td> </tr> <tr> <td>(2)退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">72,356千円</td> </tr> </table> <p>3．退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">(1)勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">28,269千円</td> </tr> <tr> <td>(2)退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">28,269千円</td> </tr> </table> <p>(注)確定拠出年金への掛金支払額を含んでおります。</p>	(1)退職給付債務	72,356千円	(2)退職給付引当金	72,356千円	(1)勤務費用(注)	28,269千円	(2)退職給付費用	28,269千円	<p>1．採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2．退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">80,919千円</td> </tr> <tr> <td>(2)退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">80,919千円</td> </tr> </table> <p>3．退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">(1)勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">28,575千円</td> </tr> <tr> <td>(2)退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">28,575千円</td> </tr> </table> <p>(注)確定拠出年金への掛金支払額を含んでおります。</p>	(1)退職給付債務	80,919千円	(2)退職給付引当金	80,919千円	(1)勤務費用(注)	28,575千円	(2)退職給付費用	28,575千円
(1)退職給付債務	72,356千円																
(2)退職給付引当金	72,356千円																
(1)勤務費用(注)	28,269千円																
(2)退職給付費用	28,269千円																
(1)退職給付債務	80,919千円																
(2)退職給付引当金	80,919千円																
(1)勤務費用(注)	28,575千円																
(2)退職給付費用	28,575千円																

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
-----------------------	-----------------------

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の 主な原因別の内訳  ( 単位 : 千円 )	1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の 主な原因別の内訳  ( 単位 : 千円 )	
繰延税金資産	繰延税金資産	
未払事業税	未払事業税 58	1,542
少額固定資産	少額固定資産 28	285
賞与引当金超過額	賞与引当金超過額 19,531	19,531
未払費用	未払費用 6,287	6,287
退職給付引当金超過額	退職給付引当金超過額 32,926	32,926
その他	資産除去債務 1,535	1,535
繰延税金資産計	その他 56,714	463
繰延税金負債	繰延税金資産小計	62,569
その他有価証券評価差額金	評価性引当額 59	1,762
繰延税金負債計	繰延税金資産の純額	60,808
繰延税金資産の純額	56,654	

<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>（調整）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.4%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税 等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">50.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	（調整）		交際費等永久に損金に算入 されない項目	2.7%	住民税均等割	2.4%	評価性引当額	5.2%	その他	1.0%	税効果会計適用後の法人税 等の負担率	50.1%
法定実効税率	40.7%														
（調整）															
交際費等永久に損金に算入 されない項目	2.7%														
住民税均等割	2.4%														
評価性引当額	5.2%														
その他	1.0%														
税効果会計適用後の法人税 等の負担率	50.1%														

（セグメント情報等）

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（追加情報）

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成21年3月21日）を適用しております。

## 〔セグメント情報〕

当社は「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社であり、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っております。また「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っております。

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業にこれらの附帯業務を集約した単一セグメントを報告セグメントとしております。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

## 〔関連情報〕

## 1．製品及びサービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2．地域ごとの情報

## (1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益のみであるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産のみであるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	営業収益（千円）	関連するセグメント名
あいおいニッセイ同和損害 保険株式会社	536,073	投資助言報酬

（関連当事者情報）

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

## 1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の内 容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
その他 の関係 会社	あいおい 損害保険 株	東京都 渋谷区	100,005 百万円	損害保険 業	(被所有) 直接50%	投資顧問契約	投資 助言 報酬 (注1)	552,309		
						役員の兼任	出向者 人件費 (注2)	110,524		

(1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

(2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）投資助言報酬は、投資資産額に一定料率を乗じる方法により算定しており、他の投資顧問契約の料率を勘案して決定しています。

（注2）出向者人件費は、出向元の給与規程を基に計算した人件費相当額を支払っています。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)

その他の関係会社の子会社	トヨタファイナンシャルサービス証券(株)	愛知県名古屋市中区	8,100 百万円	証券業	投資信託受益証券の募集販売 役員兼任	信託約款に定める受益者に対する収益分配金又は償還金の支払委託及びそれらに係る代行手数料の支払（注1）（注2）	116,556	未払 代行 手数料	15,965
--------------	----------------------	-----------	--------------	-----	-----------------------	--	---------	-----------------	--------

(1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）信託約款に定める受益者の負担する信託報酬のうち、委託者報酬分を両者協議の上、配分を合理的に決定しております。

（注2）平成22年1月4日付にて、トヨタファイナンシャルサービス株式会社が保有していたトヨタファイナンシャルサービス証券株式会社の全株式は譲渡され、当社の関連当事者に該当しなくなったため、取引金額については、関連当事者であった期間の金額を、期末残高には関連当事者に該当しなくなった時点での残高を記載しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

### 1. 関連当事者との取引

#### (1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
その他 の関係 会社	あいおい ニッセイ 同和損害 保険株式 会社 (注3)	東京都渋 谷区	100,005 百万円	損害保 険業	(被所有) 直接50%	投資顧問契約	投資 助言 報酬 (注1)	536,073		
						役員の兼任	出向者人 件費(注 2)	108,809		

(1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

(2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資助言報酬は、投資資産額に一定料率を乗じる方法等により算定しており、他の投資顧問契約の料率を勘案して決定しております。

(注2) 出向者人件費は、出向元の給与規程を基に計算した人件費相当額を支払っております。

(注3) 平成22年10月1日付けにて、あいおい損害保険株式会社はニッセイ同和損害保険株式会社と合併し、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社となりました。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度	当事業年度
(自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	(自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)

1株当たり純資産額	116,470.83円	1株当たり純資産額	116,307.42円
1株当たり当期純利益	1,732.83円	1株当たり当期純利益	1,404.52円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	20,794千円	損益計算書上の当期純利益	16,854千円
普通株式に係る当期純利益	20,794千円	普通株式に係る当期純利益	16,854千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	12,000株	普通株式の期中平均株式数	12,000株

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

**第2【その他の関係法人の概況】****1【名称、資本金の額及び事業の内容】****<訂正前>****(1) 受託会社**

三菱UFJ信託銀行株式会社

## a. 資本金の額

324,279百万円（平成22年9月末現在）

## b. 事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

**<参考：再信託受託会社の概要>**

名称：日本マスタートラスト信託銀行株式会社

資本金の額：10,000百万円（平成22年9月末現在）

## 事業の内容：

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

## 再信託の目的：

原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社（三菱UFJ信託銀行株式会社）から再信託受託会社（日本マスタートラスト信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

**(2) 販売会社**

名称	資本金の額 (平成22年9月末現在)	事業の内容
マネックス証券株式会社	7,425百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
SMBC日興証券株式会社	10,000百万円	
フィデリティ証券株式会社	5,207百万円 <sup>1</sup>	
楽天証券株式会社	7,495百万円	
東海東京証券株式会社	6,000百万円	

<sup>1</sup>資本金の額は平成22年11月25日現在です。**<訂正後>****(1) 受託会社**

三菱UFJ信託銀行株式会社

## a. 資本金の額

324,279百万円（平成23年3月末現在）

## b. 事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

**<参考：再信託受託会社の概要>**

名称：日本マスタートラスト信託銀行株式会社

資本金の額：10,000百万円（平成23年3月末現在）

## 事業の内容：

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

## 再信託の目的：

原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社（三菱UFJ信託銀行株式会社）から再信託受託会社（日本マスタートラスト信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

託銀行株式会社）から再信託受託会社（日本マスタートラスト信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

( 2 ) 販売会社

名称	資本金の額 (平成23年3月末現在)	事業の内容
マネックス証券株式会社	7,425百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
SMBC日興証券株式会社	10,000百万円	
フィデリティ証券株式会社	5,207百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	
東海東京証券株式会社	6,000百万円	

??

独立監査人の監査報告書

平成22年6月28日

トヨタアセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田 光夫  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているトヨタアセットマネジメント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トヨタアセットマネジメント株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年6月28日

トヨタアセットマネジメント株式会社  
取締役会御中

### あらた監査法人

指定社員

公認会計士 荒川 進

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているトヨタアセットマネジメント株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トヨタアセットマネジメント株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注）上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成23年11月16日

トヨタアセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

### あらた監査法人

指定社員

公認会計士 荒川 進

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているトヨタアセット・バンガード海外株式ファンドの平成23年4月6日から平成23年10月5日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

#### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、トヨタアセット・バンガード海外株式ファンドの平成23年10月5日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成23年4月6日から平成23年10月5日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

トヨタアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)